

Japan Water Agency
水機構 ニュース

NEWS

木曾川
水系

●岩屋ダム管理所 (岐阜県)

日本ダムアワード2018にて岩屋ダムが「ダム大賞」を受賞

「日本ダムアワード」は、ダムファンにより洪水調節や低水管理など年間で最も印象に残る活躍をしたダムが決定されるイベントです。

昨年12/22に開催された「日本ダムアワード2018」において、ノミネートされた5部門34候補のうちから水資源機構が管理する岩屋ダム(岐阜県)が最高賞となる「ダム大賞」に選ばれました。これまでに水資源機構が管理するダムでは、日吉ダム(2013)、早明浦ダム(2014)、寺内ダム(2017)が「ダム大賞」を受賞しています。

昨夏、西日本の広い範囲を襲った「平成30年7月豪雨」において、岩屋ダムでは7/4~8にかけて累計772mmもの降水量を記録し、ダムに流れ込む流入量は最大で毎秒約1,340立方メートルにも達する洪水となりましたが、岩屋ダムの貯水池に約5,900万立方メートルもの洪水を貯め込むことによりダムから流す放流量を最大毎秒約945立方メートルに抑えて下流河川水位を低下させるとともに、避難時間を稼ぐなどの効果を発揮しました。この長期間かつ難しい防災操作や関係機関との連携が評価されたものと思われます。

2/8には日本ダムアワード選考委員の方々から岩屋ダムを訪れ、記念品を贈呈いただきました。これを励みに、これからも住民の方々や関係機関と一緒に水災害への備えと防災意識の向上に努めて参ります。



「平成30年度スキルアップセミナー関東」にて優秀賞!



総合技術センター
情報グループ
田村 和則

12/19~20、国土交通省関東地方整備局が主催する「平成30年度スキルアップセミナー関東」が開催されました。これは関係団体などの職員の方々の業務に関する技術の向上、アカウンタビリティ(説明責任)を果たすために必要な能力の向上及び業務推進に対する研究、創意工夫等の推進を目的としています。

水資源機構も、このセミナーの一般(安全・安心①)(防災)部門で、総合技術センター 情報グループ田村 和則が「新たなダム操作訓練シミュレータの開発と今後の展望」*について発表し、優秀賞を受賞しました!

*【発表骨子】

近年の異常気象に伴い、ダムの防災機能の果たす役割が重要となっており、下流の被害を最小限に抑えるため、その状況を把握しつつ、より高度で的確な操作が求められている。

このため、下流河川の水位変動を考慮した防災操作訓練ができるなどの新たな機能を備えた、実際の防災操作に近い状況で訓練できるシミュレータを開発した。



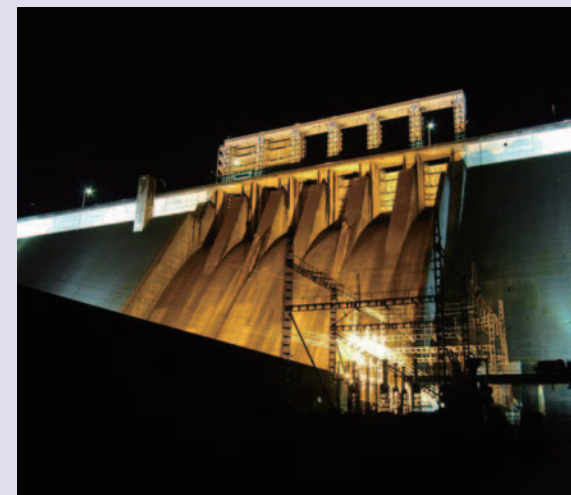
吉野川
水系

●池田総合管理所(徳島県)

冬の夜空に浮かぶ
早明浦ダム

高知県土佐郡土佐町、長岡郡本山町にある早明浦ダムでは、夜間の防災操作などに備えてダムの下流を照らすための照明を設置しています。その照明を使ったダムのライトアップを12/21~1/6まで行いました。

冬の透き通る夜空に早明浦ダムが幻想的に浮かび上がっていました。いつもと異なる雰囲気を訪れた人々を楽しませていました。



筑後川
水系

●朝倉総合事業所(福岡県)

小石原川ダム建設中!

2020年に完成予定の小石原川ダム(ロックフィルダム)は福岡県朝倉市及び東峰村で現在建設中です。完成すると高さ139mになる同ダムでは、1月末時点で101mまで盛り立てが進められています。また、ダムの高さが100mを超えるロックフィルダムでは国内で初めて、水の勢いを抑えるため、洪水吐きに「階段式シュート」を採用しました。

原則毎月第2土曜日、第4土曜日に見学会を開催していますので、ぜひダム建設の“今”を見にいらしてください!



階段式シュート



公益社団法人日本水道協会と「災害時における支援活動に関する協定」を締結

12/7、公益社団法人日本水道協会(東京都千代田区)において、同協会と独立行政法人水資源機構との「災害時における支援活動に関する協定」締結の調印式を行いました。

昨今、地震や豪雨災害、渇水などの大規模な自然災害が多発しており、今後もその発生が懸念されています。これらの災害対応においては、応急給水や応急復旧といった迅速な応急活動の体制確保が重要となります。このため、被災時の飲用水、水道水源の確保、水道施設等の早期復旧を図るため、日本水道協会の正会員(水道事業体)が相互に行う応援活動等について、同協会の要請に基づき水資源機構が有する技術力、物的資源を有効活用した支援活動(可搬式浄水装置を用いた給水活動やポンプを用いた応急復旧活動など)を行う枠組みを構築することなどについて協定を締結しました。本来業務に支障のない範囲で、より一層、効果的で効率的な支援を迅速に行ってまいります。

なお、昨年末からの少雨により水源が枯渇する恐れがあった福岡県糟屋郡新宮町の相島から、この協定を初めて適用し、同協会の九州地方支部を通じ当機構に支援要請があったため、1/27から可搬式浄水装置による給水支援を開始しています。



左より、水資源機構理事長 金尾健司、日本水道協会 吉田永理理事長

(平成31年2月21日現在)